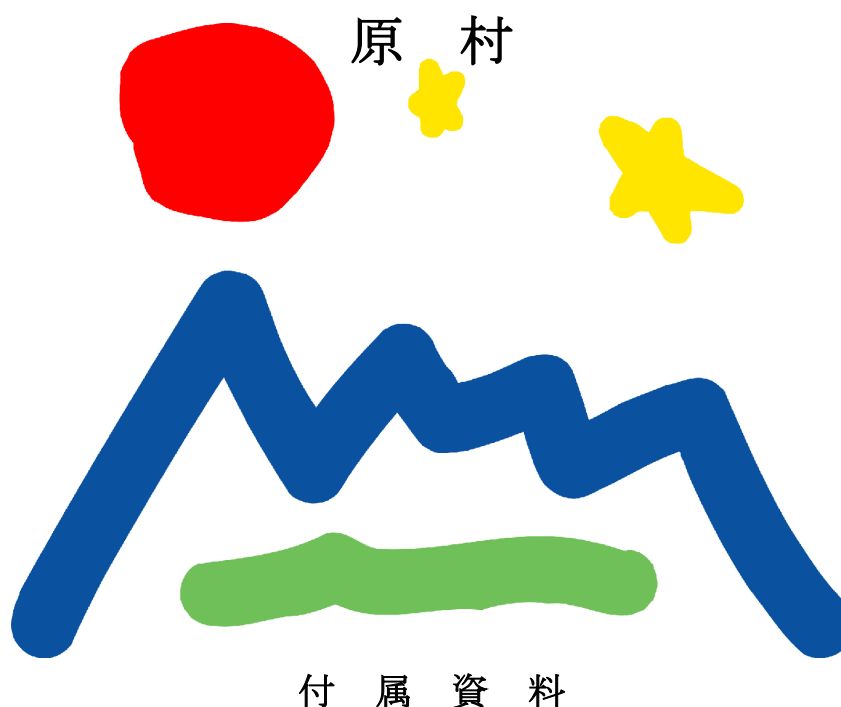


平成26年度
当初予算の概要
一般会計・特別会計・企業会計



- 1 会計別予算規模
- 2 一般会計歳入予算
- 3 一般会計歳出予算（科目別）
- 4 一般会計歳出予算（性質別）
- 5 科目別主要事業（一般会計）
- 6 基金見込
- 7 村債残高見込

平成26年度当初予算の概要

I 編成にあたっての基本的方針

日本経済は、株価の急激な増減や欧州経済などの不安定要素も存在し、実体経済への反映では大きく改善はしておらず、不透明な状況が今後も続くものと見込まれますが、反面、国の好循環実現のための経済対策や東京五輪決定により景気回復への期待も膨らんでいます。

歳出面では、子育て支援の充実や高齢化社会に向けた社会保障などの扶助費の増加は避けられない状況であり、さらに、道路や橋梁の長寿命化に向けた改良・改修事業および農道改良等農業基盤整備事業、中学校校舎の大規模改修事業、保育所給食棟新築事業、保健センターの建替えといった大規模事業が計画されています。

事業の緊急性や必要性などを勘案し、優先順位付けを行うなど、年度間の事業量の平準化を図り計画的な事業執行が求められます。

平成26年度は消費税が増税され景気低迷が続く現状では、村税収入の増額は期待できず厳しい財政状況が続くことが予想されるため、創意工夫を持って限られた財源を効果的に執行できるよう予算編成を実施しました。

重点施策

1 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

- ◇ 自然エネルギーを活用したエコビレッジの構築
- ◇ 地域コミュニティ活動や住民による地域づくりへの支援・安全対策の推進
- ◇ 利用しやすい公共交通の確立
- ◇ 地域防災計画に基づく総点検と危機管理体制の強化
- ◇ 大規模災害に対応した施設整備の実施

2 人と文化を育む村づくり

- ◇ 教育・文化・芸術・スポーツ等の活発な展開による地域間交流の推進
- ◇ 移住交流事業の推進と若者定住への支援

3 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

- ◇ 保健予防・啓発による検診受診率向上と健康づくりの推進
- ◇ 次世代を担う児童・生徒の健全なる育成と子育て支援の継続

4 環境と共生した活力のある村づくり

- ◇ 農業基盤の整備と生産性の向上を図る施策の継続
- ◇ 景気・雇用対策の積極的な展開と活力ある村づくりに資する事業の導入
- ◇ 地域循環経済への注力
- ◇ 農業と観光の連携による「賑わい」の創出

Ⅱ 一般会計予算の概要

1 予算規模

平成26年度の一般会計歳入歳出予算総額は 38億8,800万円で、前年度当初予算額に比べ1億5,300万円（4.1%）の増としました。

この主な要因は、保育所給食棟建設工事1億2,220万円、臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金4,150万円、保健センター建設実施設計850万円、第5次総合計画策定業務650万円、自主戦略交付金・効果促進事業1,207万円、社会体育館耐震化等改修工事実施設計500万円などの新規事業の増によります。

2 歳入の状況

(1) 村税

村税は、7億5,663万6千円で前年度比205万1千円（0.3%）の増となっています。経済情勢は持ち直し感がありますが、まだ村民税や固定資産税へ反映はされず、軽自動車税、入湯税とともに前年並みで、たばこ税は県税との配分割合の変更により200万円の増額になります。

(2) 地方交付税

国の地方財政収支見通しでは、地方交付税は16兆8,855億円で1.0%の減となっており、本村の普通交付税も1千万円（0.7%）減の13億8千万円、特別交付税は前年並みの5千万円を見込みました。普通交付税と臨時財政対策債1億5千万円の合計は15億3千万円となり3千万円（1.9%）の減となります。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2億6,696万8千円となり前年度比4,787万9千円（21.9%）の増となりました。主な要因は、障害者総合支援給付金693万円の増、臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金事業 4,450万円、社会資本整備総合交付金1,006万円の増などによります。

(4) 県支出金

県支出金は、1億7,727万8千円となり前年度比800万2千円（4.3%）の減となりました。主な要因は、緊急雇用創出事業補助金1,815万円の皆減、参議院議員選挙費550万円の皆減、効果促進事業補助金635万円および県知事選挙費430万円が新規増になります。

(5) 繰入金

繰入金は、4億1,268万9千円となり前年度比9,072万9千円（28.2%）の大幅な増となりました。財政調整基金2億円、減債基金1億7千万円、庁舎建設基金700万円、農業振興基金2,500万円、保健休養地管理基1千万円を取り崩して繰入れます。

(6) 村債

村債は、2億1,250万円となり前年度比3,240万円（18.0%）の増となりました。

公共事業等債の農林県営事業分が1,220万円増、道路事業分が4,400万円の皆増、臨時財政対策債2千万円の減、防災基盤整備事業債380万円が皆減となっています。

3 歳出の状況

性質別にみると、普通建設事業が保育所給食棟建設工事や道路改良工事等により1億551万円(35.2%)の大幅に増加、補助費が臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金、諏訪南行政事務組合負担金(ごみ処理)の増により6,575万円(8.6%)の増、物件費が委託料の増加により1,012万円(1.6%)増、扶助費は老人医療給付費が600万円増えたものの全体では575万円(1.3%)の減、繰出し金は国保特別会計繰出し金の減少により1,522万円(5.1%)減となっています。

科目別の状況はつぎのとおりです。

(1) 議会費

議会費は、6,706万6千円で前年度比80万9千円(1.2%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、5億3,052万5千円で前年度比1,212万7千円(2.2%)の減となりました。

主な要因は、有線放送特別会計繰出金639万円の減、庁舎改修工事592万円の減、固定資産税画地計測業務348万円の減、第5次総合計画策定650万円の新規増です。

(3) 民生費

民生費は、12億311万3千円で前年度比1億5,468万9千円(14.8%)の大幅増となりました。

主な要因は、保育所給食棟建設工事費1億2,220万円、臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金4,150万円、障害者総合支援関係費1,168万円の増、老人医療給付金600万円の増、広域連合介護保険負担金516万円の増、後期高齢者医療広域連合負担金・繰出し金487万円の増、児童手当2,040万円の減、国保特別会計繰出し金1,869万円の減などです。

(4) 衛生費

衛生費は、3億7,065万5千円となり前年度比4,140万円(12.6%)の増となりました。

主な要因は、子育て健康管理システム導入363万円が新規増、保健センター建設実施設計850万円、諏訪南行政事務組合(ごみ処理)負担金2,732万円の増、南諏訪衛生施設組合負担金875万円の増、木材破砕処理委託154万円が新規増、予防接種事業169万円の減などです。

(5) 農林業費

農林業費は、1億9,748万5千円で前年度比3,649万円(22.7%)の増となりました。

主な要因は、青年就農給付金75万円の増、県営事業負担金1,175万円の増、土地改良施設維持管理適正化事業1,049万円の増、効果促進事業1,270万円の増です。

(6) 商工費

商工費は、2億8,995万9千円で前年度比104万円(0.4%)の増となりました。

主な要因は、八ヶ岳観光圏事業負担金42万円の増、星まつり補助金130万円、樅の木荘・自然文化園改修等工事295万円の増、自然文化園備品購入700万円の減です。

(7) 土木費

土木費は、4億2,661万9千円で前年度比129万2千円(0.3%)の減となりました。

主な要因は、社会資本整備総合交付金による道路改良工事3,200万円の増、交通安全協会補助金150万円が新規増、村単道路改良工事1,779万円の減、河川台帳整備600万円の皆減、下水道特別会計補助金500万円の減などです。

(8) 消防費

消防費は、1億3,628万4千円で前年度比3,242万1千円(19.2%)の減となりました。

主な要因は、諏訪広域連合(消防署費)989万円の減、地域防災計画作成862万円の減、消防団員退職報奨金665万円の減、防火貯水槽設置等工事659万円の減などです。

(9) 教育費

教育費は、3億7,751万7千円で前年度比3,013万6千円(7.4%)の減となりました。

主な要因は、小学校管理棟改修工事3,376万円の減、小中学校維持等工事574万円の減、地区館・分館施設整備補助金125万円の減、小学校特別支援等臨時職員161万円の増などです。

(10) 公債費

公債費は、2億8,577万3千円で前年度比333万3千円(1.2%)の減となりました。

内訳は、償還元金が8千円の増、償還利子が334万円の減です。

5 平成26年度の主要事業

予算編成方針の重点施策に基づいて、下記の事業を実施します。

1 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

・エネルギー対策(エコヴィレッジ推進事業含む)	159万円
・〔新規〕防犯灯LED取替え補助	50万円
・〔延長〕太陽光発電システム設置補助	600万円
・〔新規〕「日本で最も美しい村」連合加盟検討	43万円
・公共交通推進事業	1,433万円
・村道改良舗装等事業	9,446万円
・自主防災組織防災倉庫整備事業	200万円
・地域団体等支援事業(コミュニティ助成)	400万円
・〔新規〕社会体育館耐震化改修工事実施設計	500万円

2 人と文化を育む村づくり

・地域間交流事業(南三陸町)	16万円
・東日本大震災避難者交流事業	181万円
・〔新規〕小学校プールサイド整備	240万円
・小中学校特別支援教育支援員等	593万円

3 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

・障害者福祉対策事業	1億3,625万円
・医療費特別給付事業	1億4,466万円
(内老人医療費特別給付金)	9,900万円)
・〔新規〕臨時福祉、子育て世帯に対する特例給付金	4,150万円
・〔新規〕老人福祉計画策定	320万円
・老人施設入所措置費	1,366万円
・介護保険広域連合負担金	9,864万円
・後期高齢者医療負担金、繰出し金	9,335万円
・〔新規〕子ども・子育て支援事業計画策定	306万円

・〔新規〕保育所給食棟建設工事	1億2,220万円
・子育て支援特別事業	3,959万円
・〔新規〕子育て健康管理システム導入	363万円
・〔新規〕保健センター建設実施設計	850万円
4 環境と共生した活力ある村づくり	
・〔新規〕木材破砕処理委託	218万円
・諏訪南行政事務組合負担金(ごみ処理)	7,770万円
・南諏衛生施設組合負担金	6,399万円
・農業振興補助金	3,283万円
・〔新規〕原PA野菜等直売事業	32万円
・県営農道保全整備事業	2,000万円
・土地改良施設維持管理適正化事業	1,231万円
・〔新規〕効果促進事業	1,270万円
・〔新規〕星まつり補助金	130万円
・〔新規〕樅の木荘検討委員会	16万円

Ⅲ 特別会計・企業会計予算の概要

1 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算の総額は、医療費の減少が見込まれ前年度より5,500万円(5.4%)減の9億6,800万円としました。

歳入は、平成26年度の税率等の改定はせず736万円(2.7%)減の2億6,999万円を見込み、他の財源として国庫支出金1億8,549万円、前期高齢者交付金2億5,857万円、一般会計繰入金は法定外繰入分2,000万円を減し6,919万円を計上しました。

歳出は、保険給付費を5,956万円(8.9%)減の6億1,142万円とし、後期高齢者支援金に1億3,940万円、共同事業拠出金1億699万円、介護納付金に6,543万円、特定健診・特定保健指導等や保健予防事業の推進を図るための保健事業費に1,522万円を計上しました。

2 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入歳出予算総額は前年より320万円(3.7%)減の8,400万円としました。

歳入は、幅広い年齢層および生活習慣病等の診療により安定した診療報酬が見込まれ、前年度より122万円(1.6%)多い7,604万円としました。

歳出は、国保直営診療施設基金積立に前年度と同額の1,000万円、手すり付き体重計などの備品購入に29万円を計上しました。引き続き複数の医師による診療を行い医療の充実を図ります。

3 有線放送事業特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度に対し450万円(13.6%)減の2,870万円としました。

歳入では、一般会計繰入金が639万円(24.0%)減の2,026万円、農協施設維持負担金は前年同額の500万円です。

歳出では、有線放送施設整備基金に207万円の積立を計上しました。平成26年度は、現在使用している音声告知放送受信機が交換時期を迎えているため、有線放送運営審議会において、センター装置及び受信機の仕様等の検討を行います

4 農業者労働災害共済事業特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度と同額の110万円としました。

共済見舞金について前年度並の94万円を見込み、この財源として農労災共済掛金・財産運用収入・繰越金等により調整しました。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度に対して1,010万円(14.9%)増の7,800万円としました。

平成26年度は新保険料率への改正の年度となっており保険料は16.8%増の5,527万円、一般会計繰入金2,252万円です。

後期高齢者医療制度の運営は長野県後期高齢者医療広域連合が行っており、村では被保険者証や資格証明に関すること、医療給付に関すること等の受付事務や保険料の徴収事務を行い、広域連合に対して保険料等負担金7,480万円を納付しています。

6 水道事業会計

平成26年度の主な事業としては、第5水源建設工事に2億5,593万円、第3水源配水池建設工事に8,831万円、上里地区配水管布設替工事1,650万円を計上しました。

予算総額では、収益的収入は対前年度224万円(1.4%)減の1億5,544万円、収益的支出は対前年度31万円(0.2%)減の1億5,100万円、資本的収入は下水道事業からの償還金で対前年度と同額の2,400万円、資本的支出は工事請負費の大幅な増額により対前年度3億2,141万円(523.6%)増の3億8,279万円となりました。

7 下水道事業会計

主な歳出では、流域下水道建設負担金570万円、企業債元金償還金2億335万円、企業債利息償還金4,894万円、水道事業会計への長期借入元利償還金2,496万円となります。

予算総額では、収益的収入は対前年度3,202万円(9.0%)増の3億8,627万円、収益的支出は84万円(0.3%)増の2億5,810万円、資本的収入は175万円(22.7%)減の596万円、資本的支出は527万円(2.3%)増の2億3,707万円となりました。